

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,919	固定負債	5,645
有形固定資産	7,359	地方債	5,516
事業用資産	4,331	長期未払金	-
土地	1,233	退職手当引当金	129
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,901	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,868	流動負債	781
工作物	1,818	1年内償還予定地方債	685
工作物減価償却累計額	△ 1,617	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,426
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	649	固定資産等形成分	13,074
インフラ資産	2,930	余剰分（不足分）	△ 6,160
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	7,046		
工作物減価償却累計額	△ 4,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	597		
物品減価償却累計額	△ 499		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,560		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14		
長期貸付金	37		
基金	3,486		
減債基金	-		
その他	3,486		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,421		
現金預金	263		
未収金	3		
短期貸付金	-		
基金	2,155		
財政調整基金	1,742		
減債基金	413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,340	純資産合計	6,914
		負債及び純資産合計	13,340

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,266
業務費用	2,962
人件費	1,003
職員給与費	722
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	33
その他	199
物件費等	1,912
物件費	1,265
維持補修費	341
減価償却費	306
その他	-
その他の業務費用	48
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	2
その他	30
移転費用	2,304
補助金等	998
社会保障給付	990
他会計への繰出金	309
その他	6
経常収益	143
使用料及び手数料	50
その他	93
純経常行政コスト	5,123
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,129

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,378	12,199	△ 5,820
純行政コスト (△)	△ 5,129		△ 5,129
財源	5,669		5,669
税収等	4,393		4,393
国県等補助金	1,276		1,276
本年度差額	540		540
固定資産等の変動 (内部変動)		880	△ 880
有形固定資産等の増加		738	△ 738
有形固定資産等の減少		△ 306	306
貸付金・基金等の増加		750	△ 750
貸付金・基金等の減少		△ 303	303
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	536	876	△ 340
本年度末純資産残高	6,914	13,074	△ 6,160

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,998
業務費用支出	2,694
人件費支出	1,033
物件費等支出	1,612
支払利息支出	16
その他の支出	33
移転費用支出	2,304
補助金等支出	998
社会保障給付支出	990
他会計への繰出支出	309
その他の支出	6
業務収入	5,783
税込等収入	4,393
国県等補助金収入	1,246
使用料及び手数料収入	50
その他の収入	93
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	785
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,478
公共施設等整備費支出	738
基金積立金支出	735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	325
国県等補助金収入	29
基金取崩収入	291
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	627
地方債償還支出	627
その他の支出	-
財務活動収入	1,013
地方債発行収入	1,013
その他の収入	-
財務活動収支	386
本年度資金収支額	17
前年度末資金残高	199
本年度末資金残高	216
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	263

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	-%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 52百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,079百万円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,257百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	455百万円
将来負担額	6,902百万円
充当可能基金額	5,697百万円
特定財源見込額	8百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,108百万円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

91百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：7,319百万円、支出（歳出）：7,103百万円

② 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△199百万円、支出（歳出）：-百万円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：7,120百万円、支出（歳出）：7,103百万円

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	785百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	29百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	115百万円
減価償却費	△306百万円
賞与等引当金繰入額	△49百万円
退職手当引当金繰入額	△33百万円
徴収不能引当金繰入額	△2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	540百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 450百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,114	720	18	10,816	6,484	138	4,331
土地	1,166	71	5	1,233			1,233
立木竹	215	0	0	215			215
建物	6,915	0	14	6,901	4,868	131	2,033
工作物	1,818	0	0	1,818	1,617	7	201
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	649	0	649			649
インフラ資産	7,135	0	0	7,135	4,205	122	2,930
土地	5	0	0	5			5
建物	84	0	0	84	75	2	9
工作物	7,046	0	0	7,046	4,130	120	2,916
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	580	18	0	597	499	46	98
合計	17,828	738	18	18,548	11,188	306	7,359

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	70	1,324	0	0	423	193	2,322	4,331
土地	0	273	0	0	2	6	952	1,233
立木竹	50	0	0	0	165	0	0	215
建物	20	271	0	0	255	117	1,369	2,033
工作物	0	132	0	0	0	70	0	201
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	649	0	0	0	0	0	649
インフラ資産	2,930	0	0	0	0	0	0	2,930
土地	5	0	0	0	0	0	0	5
建物	9	0	0	0	0	0	0	9
工作物	2,916	0	0	0	0	0	0	2,916
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	16	0	10	0	35	31	6	98
合計	3,016	1,325	10	0	457	223	2,328	7,359

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) みずほフィナンシャルグループ	200	0.00	1	0.00	0	1	0
合計	200		1			1	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南日本放送	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) 南九州畜産	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) おおすみ観光未来会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県漁業信用基金協会	7	0	0	0	0	0.00	0	0	7	7
鹿児島県信用保証協会（出資金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県農業信用基金協会	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
鹿児島県家畜衛生指導協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県相互信用金庫	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県信用保証協会（出捐金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県栽培漁業協会	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
鹿児島県暴力追放県民会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境検査センター	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
かごしまどりの基金	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
からいも交流財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県畜産協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
合計	24	0	0	0	0		0	0	24	24

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,144	598	0	0	1,742	1,742
減債基金	413	0	0	0	413	413
みずほ銀行有価証券配当積立金	1	0	0	0	1	1
東串良町土地開発基金	41	0	0	0	41	41
東串良町青少年育成基金	5	0	0	0	5	5
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5	0	0	0	5	5
東串良町奨学資金基金	5	0	0	0	5	5
東串良町ふるさと応援基金	2,262	0	0	0	2,262	2,262
東串良町公共施設等整備基金	1,097	0	0	0	1,097	1,097
東串良町森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
東串良町優良雌牛促進資金貸付基金	44	0	0	0	44	44
東串良町農地集積促進基金	14	0	0	0	14	14
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	0	1	0	0	1	1
東串良町企業版ふるさと応援基金	0	0	0	0	0	0
子どもに夢を青少年育成基金	10	0	0	0	10	10
合計	5,043	598	0	0	5,641	5,641

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	37	0	0	0	37
合計	37	0	0	0	37

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	13	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	13	2
合計	14	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	3	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	3	0
合計	3	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	2	2	0	2
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	161	33	65	0	129
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	47	49	47	0	49
合計	210	84	114	0	180

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	182	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	104	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する通常負担金
	ほ場整備事業負担金	大隅地域振興局	63	農地所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	地域住民（住民税・所得税不足給付対象者）	54	物価高騰による地域住民の負担軽減に対する補助金
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	49	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	地域住民（住民税課税世帯）	46	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的とする補助金
	農地維持・資源向上交付金	美土里サークル活動組織	45	美土里サークル活動（除草作業等）に対する交付金
	非課税世帯臨時特別給付金	地域住民	39	コロナの影響に対する生活支援給付金
	商品券発行事業補助金	地域住民	35	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的とする補助金
	総合行政システム通信負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	32	総合行政システムに対する負担金
	東串良地区ストックマネジメント事業負担金	大隅地域振興局	28	劣化対策を要する排水機場の機能回復事業に対する負担金
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	20	学校給食費に対する運営協議会への補助金
	低所得者支援給付金	地域住民（住民税非課税世帯）	18	物価高騰等に伴う生活者・町内事業者支援事業
	農林漁業振興支援補助金	地域住民（農林漁業従事者）	15	農林漁業従事者に対しての経営発展に対する補助金
	資源向上長寿命化交付金	美土里サークル活動組織	15	美土里サークル活動（施設整備等）に対する交付金
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	14	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会	12	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会に対する補助金
	障害児保育事業補助金	保育園（対象の子どもの居る保育所）	12	障がい児を保育するための人員加配に対する補助金
	港湾事業負担金	鹿児島県	11	港湾改修事業等に対する負担金
	その他	—	204	—
		計		998
合計			998	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		855	
		地方譲与税		37	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		3	
		株式譲渡所得割交付金		4	
		法人事業税交付金		10	
		地方消費税交付金		156	
		自動車税環境性能割交付金		3	
		地方特例交付金		28	
		地方交付税		2,321	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		18	
		寄附金		944	
		繰入金		13	
	小計		4,393		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		29
			計		29
		経常的補助金	国庫支出金		738
			都道府県支出金		508
			計		1,246
		小計		1,276	
	合計		5,669		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,129	1,246	314	3,263	306
有形固定資産等の増加	738	29	698	10	0
貸付金・基金等の増加	750	0	0	750	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,617	1,276	1,013	4,023	306

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	216
小計	216
歳入歳出外現金	47
合計	263

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,063	固定負債	5,994
有形固定資産	8,261	地方債等	5,862
事業用資産	4,331	長期未払金	-
土地	1,233	退職手当引当金	132
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,901	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,868	流動負債	833
工作物	1,818	1年内償還予定地方債等	728
工作物減価償却累計額	△ 1,617	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,827
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	649	固定資産等形成分	14,218
インフラ資産	3,764	余剰分(不足分)	△ 6,166
土地	8		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 77		
工作物	8,095		
工作物減価償却累計額	△ 4,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	684		
物品減価償却累計額	△ 517		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	3,799		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34		
長期貸付金	37		
基金	3,708		
減債基金	-		
その他	3,708		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	2,816		
現金預金	632		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	2,155		
財政調整基金	1,742		
減債基金	413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	14,879	純資産合計	8,052
		負債及び純資産合計	14,879

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,176
業務費用	3,153
人件費	1,046
職員給与費	741
賞与等引当金繰入額	51
退職手当引当金繰入額	34
その他	221
物件費等	2,026
物件費	1,316
維持補修費	354
減価償却費	357
その他	-
その他の業務費用	81
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	5
その他	57
移転費用	4,023
補助金等	3,026
社会保障給付	990
他会計への繰出金	-
その他	6
経常収益	248
使用料及び手数料	150
その他	98
純経常行政コスト	6,928
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	6,934

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,472	13,385	△ 5,913
純行政コスト (△)	△ 6,934		△ 6,934
財源	7,519		7,519
税収等	5,048		5,048
国県等補助金	2,471		2,471
本年度差額	585		585
固定資産等の変動 (内部変動)		838	△ 838
有形固定資産等の増加		765	△ 765
有形固定資産等の減少		△ 357	357
貸付金・基金等の増加		767	△ 767
貸付金・基金等の減少		△ 338	338
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	581	834	△ 253
本年度末純資産残高	8,052	14,218	△ 6,166

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,855
業務費用支出	2,832
人件費支出	1,076
物件費等支出	1,680
支払利息支出	18
その他の支出	59
移転費用支出	4,023
補助金等支出	3,026
社会保障給付支出	990
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6
業務収入	7,736
税収等収入	5,048
国県等補助金収入	2,441
使用料及び手数料収入	149
その他の収入	98
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	882
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,513
公共施設等整備費支出	765
基金積立金支出	743
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	347
国県等補助金収入	29
基金取崩収入	314
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	670
地方債等償還支出	670
その他の支出	-
財務活動収入	1,013
地方債等発行収入	1,013
その他の収入	-
財務活動収支	343
本年度資金収支額	58
前年度末資金残高	527
本年度末資金残高	585
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	632

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	10,114	720	18	10,816	6,484	138	0	0	4,331
土地	1,166	71	5	1,233	0	0	0	0	1,233
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,915	0	14	6,901	4,868	131	0	0	2,033
工作物	1,818	0	0	1,818	1,617	7	0	0	201
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	649	0	649	0	0	0	0	649
インフラ資産	8,186	35	25	8,196	4,433	167	0	0	3,764
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	77	3	0	0	16
工作物	8,060	35	0	8,095	4,355	164	0	0	3,739
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25	0	25	0	0	0	0	0	0
物品	649	35	0	684	517	49	0	0	166
合計	18,949	790	43	19,696	11,434	354	0	0	8,261

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,726	固定負債	6,363
有形固定資産	8,639	地方債等	5,923
事業用資産	4,650	長期未払金	-
土地	1,294	退職手当引当金	259
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	7,339	その他	181
建物減価償却累計額	△ 5,094	流動負債	857
工作物	1,829	1年内償還予定地方債等	738
工作物減価償却累計額	△ 1,621	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,220
建設仮勘定	689	【純資産の部】	
インフラ資産	3,764	固定資産等形成分	14,947
土地	8	余剰分(不足分)	△ 6,528
建物	93	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 77		
工作物	8,095		
工作物減価償却累計額	△ 4,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	995		
物品減価償却累計額	△ 769		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	4,084		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34		
長期貸付金	37		
基金	3,992		
減債基金	-		
その他	3,992		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	2,914		
現金預金	663		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	2,222		
財政調整基金	1,808		
減債基金	413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
		純資産合計	8,420
資産合計	15,639	負債及び純資産合計	15,639

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,837
業務費用	3,455
人件費	1,219
職員給与費	887
賞与等引当金繰入額	63
退職手当引当金繰入額	45
その他	224
物件費等	2,143
物件費	1,400
維持補修費	354
減価償却費	389
その他	0
その他の業務費用	93
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	5
その他	70
移転費用	5,382
補助金等	3,035
社会保障給付	2,274
他会計への繰出金	-
その他	73
経常収益	264
使用料及び手数料	160
その他	104
純経常行政コスト	8,574
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	8,579

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,850	14,118	△ 6,268	0
純行政コスト (△)	△ 8,579		△ 8,579	0
財源	9,142		9,142	0
税金等	6,096		6,096	0
国県等補助金	3,046		3,046	0
本年度差額	563		563	0
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 5			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	11			
その他	-			
本年度純資産変動額	569	829	△ 260	0
本年度末純資産残高	8,420	14,947	△ 6,528	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 比例連結（0.64%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） 比例連結（0.44%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属広域事務組合 比例連結（5.03%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属地区消防組合 比例連結（10.61%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） 比例連結（1.39%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） 比例連結（0.94%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 比例連結（1.19%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	10,607	777	18	11,365	6,716	150	0	0	4,650
土地	1,225	74	5	1,294	0	0	0	0	1,294
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	7,336	17	14	7,339	5,094	143	0	0	2,245
工作物	1,829	0	0	1,829	1,621	7	0	0	208
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	687	0	689	0	0	0	0	689
インフラ資産	8,186	35	25	8,196	4,433	167	0	0	3,764
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	77	3	0	0	16
工作物	8,060	35	0	8,095	4,355	164	0	0	3,739
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25	0	25	0	0	0	0	0	0
物品	919	79	3	995	769	70	0	0	225
合計	19,711	892	46	20,557	11,918	386	0	0	8,639